

ミャンマーの貿易為替制度-関税制度（1/5）

ミャンマーでは、関税制度は管轄官庁が主管しており、その連絡先は以下の通りである。また、関税率に係る問合せ先も以下の通りである。

財務歳入省関税局国際関係部

Custom Department

International Relation Section

TEL:95-1-387161、380729 FAX:95-1-371231

関税体系：ミャンマーでは、単税制度を適用している。

品目分類：ミャンマーでは、国際貿易商品の名称及び分類を世界的に統一する目的のために作られたコード番号であるHS コード分類（Harmonized Commodity Description and Coding System：HS コード）14を適用している。

関税の種類：ミャンマーでは、輸入品の価格を標準として関税を課す税率である従価税を適用している。

ミャンマーの貿易為替制度-関税制度（2/5）

課税基準：ミャンマーでは、運賃・保険料込み条件下での貿易取引の価格であるCIF 価格を適用している。

対日輸入適用税率：ミャンマーでは、一般税率を適用している。

これは、2007年11月21日にシンガポールで開催された日ASEAN首脳会議にて「日ASEAN包括的経済連（AJCEP）協定」が妥結され、ミャンマーでは2008年12月1日に発効したものである。日本は90%を発効後即時撤廃、5年以内に2%、10年以内に1%撤廃し、計93%の撤廃となる。一方のミャンマーは、85%を18年以内に撤廃予定である（関税削減が始まるのは2011年度から）。

特惠等特別措置：ミャンマーはASEAN 加盟国であるため、域内輸入についてはAFTA（ASEAN 自由貿易地域）の合意によって2015 年までに関税率を0～5%まで引き下げる見込みである。また、ミャンマーの対日本輸出に際しては、日本では関税暫定措置法第8条の2第3項の規定に基づく特別軽減税率が適用される（上記対日輸入適用税率箇所参照）。

関連法：ミャンマーの関税制度は、1992 年に制定された関税法に基づいて施行されている。

関税以外の諸税：ミャンマーでは、関税と同時に商業税も課税される。その課税対象は、輸入関税課税対象額＋輸入関税で算出できる。

出所）H25年度・日本式白内障診療コンソーシアム「ミャンマーにおける日本式白内障診療パッケージ事業報告書」p.11-13

ミャンマーの貿易為替制度-関税制度（3/5）

輸出入の際の関税手続：ミャンマーでは、現行規則においては全ての物品の入国に際して、輸入申告書（CUSDEC-1）を税関に提出することが義務付けられている。なお、輸入申告書の提出の際には、以下8点の書類を併せて提出する必要がある：輸入許可証（輸入ライセンス）、Bill of Exchange、コマーシャル・インボイス、船荷証券（B/L）又は空輸託送貨物明細書（air consignment note）、パッキング・リスト、Inspection & Testing Certificate、保険証券、輸入の条件に関して関係政府部局が交付した証明書・許可証。

また、輸入の際は、関税率表に従って輸入関税（Import Duty）を支払う必要がある。輸入関税は、CIF 相当額および陸揚費用（CIF 相当額の0.5%）の合計額を課税対象額として計算される。また、輸入関税と同時に商業税（Commercial Tax）の課税も行われる。商業税の課税は陸揚時の価格（輸入関税課税対象額と輸入関税額の合計）を課税対象額として行われる。

なお、輸入関税、商業税の納付は現地通貨（Kyat）になるが、課税対象額の計算には旧政府公認レートである 1 UD ドル450kyat が乗じられ、一部の贅沢品とみなされる品目については実勢レートが適用される場合があった。他方、これは2012 年 4 月の管理変動相場制に移行後、新公定レート（現在 1 US ドル860 チャット程度で推移）が適用されるようになった。しかしながら、現在、移行したばかりのため、関税計算に大きな影響があるため、都度確認する必要がある¹⁵。これらの課税は、ミャンマーへの入国時の税関手続きの際に行われる。

ミャンマーの貿易為替制度-関税制度（4/5）

過貿易税関告知書：ミャンマーでは、国内消費外の目的で物品を輸入し、再輸出する場合（つまり通過貿易を行う場合）は、通過貿易税関告知書（CUSDEC-3）を、以下の5点の書類を併せて提出する必要がある：船荷証券（B/L）又は空輸託送貨物明細書（air consignment note）又は陸運輸送明細書（truck note）のいずれか、通過貿易許可証又は商業省の交付する許可証、コマーシャル・インボイス、売り手と買い手（もしくは指定代理店）の間に締結された販売契約書、規則を厳密に遵守する旨の誓約書（もし輸出が行われなかった場合は現行法に基づく措置が取られる）。なお、通過貿易に対しては、CIF 相当額に対して2.5%の通過関税が課税される。

特別命令下の税関手続：ミャンマーでは、生鮮品、政府の実施する事業に緊急に必要な物資、家畜等の輸入に関しては、迅速な税関手続を目的とした特別命令が下されることもある。保税措置：ミャンマーでは、ミャンマー国内に輸入され、国内で加工された後に再輸出される物品（工業用原材料、包装資材など委託加工用原料資材）については、一定期間内に再輸出されることを前提に、保税措置（2年間）が認められている。

戻し税の申告：ミャンマーでは、ミャンマー国内に輸入された物品が再輸出される場合、以下の条件に従うことを前提として、輸入時に支払われた関税額の8分の7相当の払い戻しを受けることが可能である。但し、この際、再輸出される物品が輸入物品と同一物品であることが容易に確認できなければならない。

ミャンマーの貿易為替制度-関税制度（5/5）

- 一部の港への再輸出に関しては、戻し税の申告は認められない。
- 再輸出物品の価額が戻し税申告額を下回らないこと。
- 出荷 1 回当たり 5 チャット以下の戻し税申告は通常認められていない。
- 輸出禁止品目もしくは輸出制限品目として指定されている物品に関しては、戻し税の適用を受けることはできない。

輸出関税、輸出税：ミャンマーでは、米、米ぬか、くず米、豆、竹など主に農産物で国内価格と国際価格に大きな価格差がある商品については、過剰輸出を防止するために輸出関税が課税されている。輸出関税はFOB 価格に対し課税される。

またこれとは別に、輸出代金がミャンマーの外為銀行に振り込まれた際に、10%の税（8%の商業税と2%の法人税。通称、輸出税と呼ばれる）が課せられてきた。この輸出税については、2011年7月から7%（5%の商業税と2%の法人税）に減税された。さらに、8月には、コメなど農水産物の指定7品目について、2012年2月までの時限的措置として2%（商業税は0%となり、2%の法人税のみ）に軽減された。ほぼ同時に、同じく2012年2月までの時限的措置として委託加工（CMP）輸出の委託加工賃に課税されていた10%の輸出税（法人税）も2%に減税された。その後、2012年2月にどちらも半年間延長されたものの、4月以降、0%になっている。